

浜の活力再生プラン

令和 7 ～ 1 1 年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	日南市地域水産業再生委員会
代表者名	元浦 亮（南郷漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	日南市漁業協同組合、南郷漁業協同組合、栄松漁業協同組合、外浦漁業協同組合、日南市、宮崎県（南那珂農林振興局）
オブザーバー	宮崎県（水産政策課、漁村振興課、水産試験場）

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	① 日南市漁業協同組合（85） まぐろ延縄（9）、かつお一本釣（5）、曳縄（10）、一本釣（8）、磯建網（34）、小型定置網（6）、その他（13） ② 南郷漁業協同組合（62） まぐろ延縄（5）、かつお一本釣（12）、曳縄（5）、一本釣（18）、磯建網（8）、大型定置網（1）、小型定置網（3）、その他（10） ③ 栄松漁業協同組合（20） 一本釣（20） ④ 外浦漁業協同組合（33） まぐろ延縄（1）、かつお一本釣（5）、一本釣（21）、磯建網（3）、大型定置網（1）、その他（2） ※令和 5 年度事業報告書より。数値は経営体数を記入。
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

日南市では、日南市漁協、南郷漁協、栄松漁協、外浦漁協の 4 漁協による漁業生産活動が行われており、「近海かつお一本釣漁業」や「近海まぐろ延縄漁業」、「定置漁業」、「いせえび漁」が盛んに行われている。特に「近海かつお一本釣漁業」は令和 5 年には 30 年連続で漁獲量日本一を誇っている。

また、令和 5 年の属人水揚げ数量においては約 2 万 6 千トン、水揚げ金額では約 113 億円となっており、宮崎県内でも有数の水揚げ金額を誇っている。

しかしながら、近年の国際的な漁業規制の強化や資源の減少などによる漁獲量の低迷に加え、燃油や漁業用資材の高騰による経費の増大により採算性の確保が困難となっている。そのため、廃業を余儀なくされる漁業者も出てきており、水揚げ金額が減少している。さらに、漁業者の高齢化により組合員数も減少しているため、新規就業者を確保が必須である。

この状況を乗り切るため、4 漁協ともに自助対策として、航行速度の低減、漁業者間の情報の共有化、漁獲共済・漁業経営セーフティネット構築事業へ加入するなどの取組を行って

いる。また、漁協や漁協女性部が運営する「港の駅めいつ、日南市漁協、外浦漁協の加工グループ」は施設の改修を行い、地元で消費拡大や外部販売の強化に取り組んでいる。しかしながら、抜本的な漁業所得の向上には至っていないことから、今後も引き続き、4漁協間における協力・協同体制の下、漁業者によるコスト削減に係る各種取組の継続とともに、漁獲物の付加価値向上の取組強化が急務となっている。

(2) その他の関連する現状等

日南市は水産業以外に、農業や林業といった第1次産業が非常に盛んな地域であり、生産者や漁協、農協などの系統団体、行政が一体となって6次産業化を推進している。また、鵜戸神宮やサンメッセ日南など県内でも屈指の観光地となっており、近年高速道路も開通したことから、関係団体が連携して様々なイベントが行われ地元を盛り上げるなど、地域振興の機運が高まっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

☐ 漁業収入向上についての取組

(1) 直販・加工・ブランド化による魚価の向上

- ① 漁協直販施設での直売を積極的に行い魚価の向上につなげる
- ② 付近の料理店と連携し、地元で漁獲された鮮魚のみを使用したメニューを提供する「地魚フェア」等のフェアを開催するとともに、学校給食への提供など地魚の消費拡大を推進する。
- ③ 漁協の加工施設では地元の鮮魚を使用した加工品の開発やPRを継続し、販売を強化する。
- ④ 差別化が可能な魚種のブランド化を推進し、地元の水揚げされる魚の付加向上につなげる。

(2) 地元水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組

- ① 県産カツオのPRのため、出荷時のパッチの統一化や、県内企業と連携したカツオのサイズによる区分販売によるPRを推進し、カツオの美味しさを消費者へ周知し消費拡大につなげる。
- ② 漁業者による鮮度管理を徹底し、高品質の魚を市場へ水揚げする。

(3) 水産資源の回復

- ① アオリイカやイセエビの人工礁を設置する。
- ② ヒラメの放流など放流事業を推進する。
- ③ ウニの密度管理を行い、藻場の回復を図る。

(4) 定着性水産動植物の産地化の取組

- ① 牡蠣養殖における施肥試験などを実施し、牡蠣のサイズや質の向上につなげる。
- ② ワカメの養殖試験を実施し、ワカメ養殖の定着を図る。

(5) 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組

- ① 地元漁業者が漁獲した魚の消費拡大を目指して、鮮魚や地魚を使用した加工品を市内公立小中学校に提供する。
- ② 漁協や漁業者が地元へ水揚げされた魚を魚食普及活動として地域の小中学校にて講話や食育授業を実施する。

(6) 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動

- ① 子供や親子を中心に、漁業体験として講話、乗船、漁具作成や、地元で継承された食べ方での食育を実施し漁村の文化の継承につなげる。

☐ 漁業コスト削減についての取組

(1) 省燃油の取組

- ① 漁場やエサ場へ向かう際の減速航行や定期的な船底清掃を引き続き行うことで、燃油使用料を削減する。
- ② 燃油使用料削減のため、推進機関等の省エネ機器の導入を推進する。

(2) 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換）

- ① 近海かつお一本釣り漁業等の沖合の漁業については無線を通して独自の暗号等を使用して好調な漁場を共有し、効率の良い漁業に努める。
- ② 沿岸漁業については浜での情報共有により水揚げ量の拡大につなげる。

(3) 最新漁具・収益向上につながる漁船や機器の導入

- ① ソナーやレーダー、魚探など最新の機器を導入し、漁獲量の拡大や漁業コスト削減につなげる。

(4) 流通コストの削減

- ① かつお一本釣り船の出荷体制について、人件費や消耗品のコストがかさんでいる状況を鑑み、コストを削減した出荷体制の構築を目指す。

□ 漁村活性化についての取組

(1) 漁業担い手の確保、育成

- ① 県立高等水産研修所の卒業生の受け入れを積極的に行い、漁業担い手の確保、育成に努めるとともに、県内外の高校への漁業のガイダンスを行う。
- ② 漁業者や漁協が漁業の魅力伝えるイベントを開催する。

(3) 資源管理に係る取組

- ① 磯建網漁業における体長制限、漁具制限、禁漁期間の設定
- ② まぐろ延縄漁業における休漁日の設定（連続する5日間の休漁）
- ③ かつお一本釣り沿岸曳縄漁業における休漁日の設定（1月に5日間以上の休漁）
- ④ あまだい延縄漁業における漁具制限、休漁日の設定（8月に5日間以上、9月の休漁）

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）2.69%

漁業収入向上のための取組	① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上 南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売強化のため、消費地でのイベントやフェアなどによるPRを推進するとともに、新商品の開発や商品力向上のために新たな機器を導入し加工品の販路拡大を目指す。 さらに漁業者直売で漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。地元の魚の認知度向上のため他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、漁協が運営するレストランでは地魚フェアなど地域に水揚げされた魚の認知度向上、消費拡大を図るとともに、地元の水揚げされる低未利用魚の加工品化や直売などによる付加価値向上を促進する。 ② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組 カツオ一本釣り船が所属する市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が地元の水揚げするカツオの統一したパッケージによる販売を継続し、宮崎かつおの認知度向上を図るとともに、カツオのサイズによる区分販売によるPRを推進し、県産カツオの美味しさを消費者へ伝え、カツオの消費拡大につなげる。 また、漁業者は、沿岸漁業で水揚げされるカツオを神経締め等の処理を行った品質の高いカツオの高付加価値化を推進する。 ③ 水産資源の回復
--------------	--

	漁協及び漁業者は、これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、藻場回復のために、ウニの適正な密度管理等行うとともに、各漁協が行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源の維持回復を図る。 さらに、カツオに関しては、漁業者間での自主的な漁獲規制の取組を継続することで、資源の維持・安定に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。 ④ 定着性水産動植物の産地化の取組 漁業者は、カキやワカメ等の養殖を推進し、産地化を図ることで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。 ⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組 漁協は、地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして提供することで、魚の消費拡大につなげる。 また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。 ⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動 漁業者、漁協及び行政は、市内の小中学校や一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化の理解醸成と、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。
漁業コスト削減のための取組	① 省燃油活動・省エネ機器導入 漁業者は、積極的に減速航行等に取り組むとともに、省エネ機器の導入を推進することで、燃油消費量の節減に努める。 ② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換） 漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。 ③ 最新漁具・収益向上につながる漁船や機器の導入 漁業者は、最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につなげる。 また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。 ④ 流通コストの削減 市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携してかつおの水揚げ地となっている県内外市場に出向き、水揚げに関する問題点等を市場関係者と協議し、水揚げのさらなる円滑化、コストの削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁業就業者の確保・育成 漁協及び漁業者は、県立高等水産研修所の卒業生の受け入れを積極的に行い、漁業担い手の確保に努めるとともに、県内外の高校への漁業のガイダンスを行い、新規就業の発掘・確保を図る。 漁業者や漁協が行う、魚やイセエビ等のつかみ捕りのイベントや、地元の小学校での漁業紹介や魚の捌き方教室など、漁業の魅力や魚の美味しさを伝える取組を推進し、担い手確保・魚食普及につなげる。

活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金、経営体育成総合支援事業、女性活躍のための実践活動支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業

2 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比） 5.32%

漁業収入向上のための取組	① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上 南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売強化のため、消費地でのイベントやフェアなどによるPRを推進するとともに、新商品の開発や商品力向上のために新たな機器を導入し加工品の販路拡大を目指す。 さらに漁業者直売で漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。地元の魚の認知度向上のため他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、漁協が運営するレストランでは地魚フェアなど地域に水揚げされた魚の認知度向上、消費拡大を図るとともに、地元の水揚げされる低未利用魚の加工品化や直売などによる付加価値向上を促進する。 ② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組 カツオ一本釣り船が所属する市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が地元の水揚げするカツオの統一したパッケージによる販売を継続し、宮崎かつおの認知度向上を図るとともに、カツオのサイズによる区分販売によるPRを推進し、県産カツオの美味しさを消費者へ伝え、カツオの消費拡大につなげる。 また、漁業者は沿岸漁業で水揚げされるカツオを神経締め等の処理を行った品質の高いカツオの高付加価値化を推進する。 ③ 水産資源の回復 漁協及び漁業者は、これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、藻場回復のために、ウニの適正な密度管理等行うとともに、各漁協が行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源の維持回復を図る。 さらに、カツオに関しては、漁業者間での自主的な漁獲規制の取組を継続することで、資源の維持・安定に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。 ④ 定着性水産動植物の産地化の取組 漁業者は、カキやワカメ等の養殖を推進し、産地化を図ることで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、加工品の開発も進め、消費拡大を図る。 ⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組 漁協は、地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして提供することで、魚の消費拡大につなげる。 また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。 ⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動
--------------	--

	漁業者、漁協及び行政は、市内の小中学校や一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化の理解醸成と、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。
漁業コスト削減のための取組	① 省燃油活動・省エネ機器導入 漁業者は、積極的に減速航行等に取り組むとともに、省エネ機器の導入を推進することで、燃油消費量の節減に努める。 ② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換） 漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。 ③ 最新漁具・収益向上につながる漁船や機器の導入 漁業者は、最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につなげる。 また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。 ④ 流通コストの削減 市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携してかつおの水揚げ地となっている県内外市場に出向き、水揚げに関する問題点等を市場関係者と協議し、水揚げのさらなる円滑化、コストの削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁業就業者の確保・育成 漁協及び漁業者は、県立高等水産研修所の卒業生の受け入れを積極的に行い、漁業担い手の確保に努めるとともに、県内外の高校への漁業のガイダンスを行い、新規就業の発掘・確保を図る。 漁業者や漁協が行う、魚やイセエビ等のつかみ捕りのイベントや、地元の小学校での漁業紹介や魚の捌き方教室など、漁業の魅力や魚の美味しさを伝える取組を推進し、担い手確保・魚食普及につなげる。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金、経営体育成総合支援事業、女性活躍のための実践活動支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業

3年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比） 7.95%

漁業収入向上のための取組	① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上 南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売強化のため、消費地でのイベントやフェアなどによるPRを推進するとともに、新商品の開発や商品力向上のために新たな機器を導入し加工品の販路拡大を目指す。 さらに漁業者直売で漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。地元の魚の認知度向上のため他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、漁協が運営するレストランでは地魚フェアなど地域に水揚げされた魚の認知度向上、消費拡大を図るとともに、地元の水揚げされる低未利用魚の加工品化や直売などによる付加価値向上を促進する。 また、漁協が運営するレストランの新設を検討するなど地魚の消費拡
--------------	--

	大を図る。 ② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組 カツオ一本釣り船が所属する市内３漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が地元で水揚げするカツオの統一したパッケージによる販売を継続し、宮崎かつおの認知度向上を図るとともに、カツオのサイズによる区分販売によるPRを推進し、県産カツオの美味しさを消費者へ伝え、カツオの消費拡大につなげる。 また、漁業者は沿岸漁業で水揚げされるカツオを神経締め等の処理を行った品質の高いカツオの高付加価値化を推進する。 ③ 水産資源の回復 漁協及び漁業者は、これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、藻場回復のために、ウニの適正な密度管理等行うとともに、各漁協が行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源の維持回復を図る。 さらに、カツオに関しては、漁業者間での自主的な漁獲規制の取組を継続することで、資源の維持・安定に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。 ④ 定着性水産動植物の産地化の取組 漁業者は、カキやワカメ等の養殖を推進し、産地化を図ることで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、加工品の開発も進め、消費拡大を図る。 ⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組 漁協は、地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして提供することで、魚の消費拡大につなげる。 また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。 ⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動 漁業者、漁協及び行政は、市内の小中学校や一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化の理解醸成と、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。
漁業コスト削減のための取組	① 省燃油活動・省エネ機器導入 漁業者は、積極的に減速航行等に取り組むとともに、省エネ機器の導入を推進することで、燃油消費量の節減に努める。 ② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換） 漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。 ③ 最新漁具・収益向上につながる漁船や機器の導入 漁業者は、最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につなげる。 また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。

	④ 流通コストの削減 市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携してかつおの水揚げ地となっている県内外市場に出向き、水揚げに関する問題点等を市場関係者と協議し、水揚げのさらなる円滑化、コストの削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁業就業者の確保・育成 漁協及び漁業者は、県立高等水産研修所の卒業生の受け入れを積極的に行い、漁業担い手の確保に努めるとともに、県内外の高校への漁業のガイダンスを行い、新規就業の発掘・確保を図る。 漁業者や漁協が行う、魚やイセエビ等のつかみ捕りのイベントや、地元の小学校での漁業紹介や魚の捌き方教室など、漁業の魅力や魚の美味しさを伝える取組を推進し、担い手確保・魚食普及につなげる。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金、経営体育成総合支援事業、女性活躍のための実践活動支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業

4年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.59%

漁業収入向上のための取組	直販・加工・ブランド化による魚価の向上 南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売強化のため、消費地でのイベントやフェアなどによるPRを推進するとともに、新商品の開発や商品力向上のために新たな機器を導入し加工品の販路拡大を目指す。 さらに漁業者直売で漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。地元の魚の認知度向上のため他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、漁協が運営するレストランでは地魚フェアなど地域に水揚げされた魚の認知度向上、消費拡大を図るとともに、地元で水揚げされる低未利用魚の加工品化や直売などによる付加価値向上を促進する。 また、漁協が運営するレストランの新設を検討するなど地魚の消費拡大を図る。 ② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組 カツオ一本釣り船が所属する市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が地元で水揚げするカツオの統一したパッケージによる販売を継続し、宮崎県かつおの認知度向上を図るとともに、カツオのサイズによる区分販売によるPRを推進し、県産カツオの美味しさを消費者へ伝え、カツオの消費拡大につなげる。 また、漁業者は沿岸漁業で水揚げされるカツオを神経締め等の処理を行った品質の高いカツオの高付加価値化を推進する。 ③ 水産資源の回復 漁協及び漁業者は、これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、藻場回復のために、ウニの適正な密度管理等行うとともに、各漁協が行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源の維持回復を図る。 さらに、カツオに関しては、漁業者間での自主的な漁獲規制の取組を継続することで、資源の維持・安定に努め、漁業者の経営安定化・所得
--------------	--

	向上につなげる。 ④ 定着性水産動植物の産地化の取組 漁業者は、カキやワカメ等の養殖を推進し、産地化を図ることで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、加工品の開発も進め、消費拡大を図る。 ⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組 漁協は、地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして提供することで、魚の消費拡大につなげる。 また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。 ⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動 漁業者、漁協及び行政は、市内の小中学校や一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化の理解醸成と、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。
漁業コスト削減のための取組	① 省燃油活動・省エネ機器導入 漁業者は、積極的に減速航行等に取り組むとともに、省エネ機器の導入を推進することで、燃油消費量の節減に努める。 ② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換） 漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。 ③ 最新漁具・収益向上につながる漁船や機器の導入 漁業者は、最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につなげる。 また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。 ④ 流通コストの削減 市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携してかつおの水揚げ地となっている県内外市場に出向き、水揚げに関する問題点等を市場関係者と協議し、水揚げのさらなる円滑化、コストの削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁業就業者の確保・育成 漁協及び漁業者は、県立高等水産研修所の卒業生の受け入れを積極的に行い、漁業担い手の確保に努めるとともに、県内外の高校への漁業のガイダンスを行い、新規就業の発掘・確保を図る。 漁業者や漁協が行う、魚やイセエビ等のつかみ捕りのイベントや、地元の小学校での漁業紹介や魚の捌き方教室など、漁業の魅力や魚の美味しさを伝える取組を推進し、担い手確保・魚食普及につなげる。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金、経営体育成総合支援事業、女性活躍のための実践活動支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業

漁業収入向上のための取組	① 直販・加工・ブランド化による魚価の向上 南郷漁協が運営する「港の駅めいつ」や日南市漁協女性部加工グループ、外浦漁協女性部が作る加工製品等の販売強化のため、消費地でのイベントやフェアなどによるPRを推進するとともに、新商品の開発や商品力向上のために新たな機器を導入し加工品の販路拡大を目指す。 さらに漁業者直売で漁業者側に立った価格の適正化を進め、漁業者所得の向上につなげる。地元の魚の認知度向上のため他産地と産別化が可能な魚種のブランド化を推進し、漁協が運営するレストランでは地魚フェアなど地域に水揚げされた魚の認知度向上、消費拡大を図るとともに、地元の水揚げされる低未利用魚の加工品化や直売などによる付加価値向上を促進する。 また、漁協が運営するレストランの新設を検討するなど地魚の消費拡大を図る。 ② 地元船水揚げカツオの消費拡大・品質向上の取組 カツオ一本釣り船が所属する市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携し、日南市内のカツオ一本釣り漁船が地元の水揚げするカツオの統一したパッケージによる販売を継続し、宮崎かつおの認知度向上を図るとともに、カツオのサイズによる区分販売によるPRを推進し、県産カツオの美味しさを消費者へ伝え、カツオの消費拡大につなげる。 また、漁業者は沿岸漁業で水揚げされるカツオを神経締め等の処理を行った品質の高いカツオの高付加価値化を推進する。 ③ 水産資源の回復 漁協及び漁業者は、これまで設置した人工礁の適正管理を行うとともに、イセエビやイカの簡易増殖施設を増設することで資源の維持回復を図る。また、藻場回復のために、ウニの適正な密度管理等行うとともに、各漁協が行っているヒラメなどの放流事業を推進するなど資源の維持回復を図る。 さらに、カツオに関しては、漁業者間での自主的な漁獲規制の取組を継続することで、資源の維持・安定に努め、漁業者の経営安定化・所得向上につなげる。 ④ 定着性水産動植物の産地化の取組 漁業者は、カキやワカメ等の養殖を推進し、産地化を図ることで、漁業者の経営安定化・所得向上につなげるとともに、加工品の開発も進め、消費拡大を図る。 ⑤ 学校給食を活用した魚食普及・消費拡大の取組 漁協は、地元で水揚げされた魚を市内公立小中学校の学校給食のメニューとして提供することで、魚の消費拡大につなげる。 また、市内外のイベント等で地域水産物のPRや試食、料理体験等を行い、魚食普及、消費拡大につなげる。 ⑥ 漁村の伝統文化・食文化等の継承活動 漁業者、漁協及び行政は、市内の小中学校や一般市民を対象にカツオ一本釣り漁法等の紹介や漁業体験、魚料理教室や魚の捌き方教室などを実施し、漁業文化の継承や食文化の理解醸成と、魚食普及を図り、ひいては魚価の向上につなげる。
---------------------	--

漁業コスト削減のための取組	① 省燃油活動・省エネ機器導入 漁業者は、積極的に減速航行等に取り組むとともに、省エネ機器の導入を推進することで、燃油消費量の節減に努める。 ② 漁業者間における漁場等の情報の共有化（情報交換） 漁業者が一体となり漁場データを収集・分析し、情報を共有化することで操業の効率化を図り燃油消費量の節減に努める。 ③ 最新漁具・収益向上につながる漁船や機器の導入 漁業者は、最新漁具・機器類を導入することで省力化・効率化が図られ、メンテナンス頻度の低減や使用年数の延長につながり、ひいては漁具費の削減につなげる。 また、収益向上につながる省エネ型漁船の導入を推進し、漁業コストの削減につなげる。 ④ 流通コストの削減 市内3漁協と市、関係機関（宮崎県かつお漁業対策協議会など）が連携してかつおの水揚げ地となっている県内外市場に出向き、水揚げに関する問題点等を市場関係者と協議し、水揚げのさらなる円滑化、コストの削減を図る。
漁村の活性化のための取組	① 漁業就業者の確保・育成 漁協及び漁業者は、県立高等水産研修所の卒業生の受け入れを積極的に行い、漁業担い手の確保に努めるとともに、県内外の高校への漁業のガイダンスを行い、新規就業の発掘・確保を図る。 漁業者や漁協が行う、魚やイセエビ等のつかみ捕りのイベントや、地元の小学校での漁業紹介や魚の捌き方教室など、漁業の魅力や魚の美味しさを伝える取組を推進し、担い手確保・魚食普及につなげる。
活用する支援措置等	浜の活力再生・成長促進交付金、経営体育成総合支援事業、女性活躍のための実践活動支援事業、水産多面的機能発揮対策事業、水産業強化支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業

（５）関係機関との連携

行政（市役所、県）、系統団体（沿岸漁協、漁連等）、地域組織（観光協会、商工会議所）と一体となった取組を行うことで、目標の早期実現を目指す。
--

（６）取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は外部専門家1名に評価意見を委嘱し、年に1回開催する委員会において、委員会事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、以降の取組の改善につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得 の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

漁協が運営する販売施設の 売り上げ増加	基準年	令和元年度～ 令和5年度 5中3平均	129,113	(千円)
	目標年	令和11年度	184,329	(千円)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

新規就業者の確保	基準年	令和元年度～ 令和5年度	60	(人)
	目標年	令和7年度～ 令和11年度	60	(人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

① 構成員である漁協では地元の水産物を使用した加工品や鮮魚を販売しており本プラ エでも販売力拡大のため商品のPRをすることとしているため、令和11年には令和 元年～令和5年の販売額の5中3平均の1.4倍の売り上げを達成することを目 標とした。
② 漁協及び漁業者が県立高等水産研修所の卒業生等の受け入れを積極的に行い、漁村の 活性を推進しており、令和11年までの5年間で毎年12名（合計60名）新規就業 者を増やすことを目標に設定した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生・成長交付金	浜の活力再生プランの内容を実行し、漁業所得の向上による浜の活性化を図る。
経営体育成総合支援事業	漁業への就業前の若者に対して資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援することで、漁業者等の安定的な確保と育成を図る。
女性活躍のための実践活動支援事業	漁村女性や女性漁業者が中心となって地域で取り組む特産品の加工開発、水産物の消費拡大イベントの開催、直売所や食堂の経営等の実践活動を図る。
水産多面的機能発揮対策事業	藻場・干潟等の保全に取り組むことで、水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する。
ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業	ALPS処理水の海洋放出に伴う影響に対して、漁業者自身が創意工夫をこらして取り組む事で、売上高向上や漁業コスト削減により持続可能な漁業継続を実現する。
漁業経営セーフティネット構築事業	漁業者と国の拠出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。
水産業強化支援事業	水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能高度化等を図る。